

2021年9月中間期

ディスクロージャー誌



Semi-Annual Report

静岡中央銀行の現況

SHIZUOKA CHUO BANK

**お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行を目指して**



取締役社長 **清野 真司**

皆さまには、平素より静岡中央銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまで、業容も着実に拡大しており、これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

このたび、静岡中央銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくため、2021年9月中間期ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

当行は、2020年4月より、第13次中期経営計画「進化Ⅲ」～現状打破への挑戦から実践へ～（2020年4月～2022年3月）をスタートいたしました。

行動指針「Change（改革）& Action（実践）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、細部に亘るマーケティングの実践により、お客様のニーズを正しく理解し、掘んだニーズに迅速にお応えすることで、地域金融機関として、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行（“お客様から選ばれる銀行”）」であることを目指し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、皆さまのベストパートナーとして、幅広いお客様のニーズに迅速かつ積極的に対応し、地域金融機関としての役割を果たせるよう努めてまいりますので、皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年1月



静岡中央銀行 2022年カレンダー富士山フォトコンテスト
最優秀賞「春爛漫」山本 武正氏 撮影

CONTENTS

ごあいさつ	1	3. 地域の皆さまとともに
静岡中央銀行のプロフィール	2	地域密着型金融の推進
1. 経営方針		地域の皆さまへの積極的な支援
経営理念	3	地域への貢献・地域サービスの充実
中期経営計画	3	資料編
2. 業績ハイライト（単体）		11
2021年度 中間決算概要	4	

静岡中央銀行のプロフィール
(2021年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	1926年(大正15年)11月12日
資本金	20億円
預金	7,049億円
貸出金	5,764億円
店舗数	43店舗
	(静岡県内 23支店 3出張所)
	(神奈川県内 14支店 2出張所)
	(東京都内 1支店)
従業員	474人

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

経営理念

堅実で健全な経営

当行は、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、地域経済活性化への貢献に努め、地域と共に成長し地域金融機関としての企業価値を高めることにより、お客様・地域社会のベストパートナーとして信頼を得る。



中期経営計画

●当行は、2020年4月より、第13次中期経営計画「進化Ⅲ」～現状打破への挑戦から実践へ～をスタートいたしました。「お客様中心主義（CC）」を、“信頼される行動の実践”と“細部に亘るマーケティングのレベルアップ”により進化させ、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行（“お客様から選ばれる銀行”）」を目指してまいります。

第13次 中期経営計画
進化Ⅲ 現状打破への挑戦から実践へ
期間/2020年4月～2022年3月(2年間)

7つの基本戦略

- I お客様中心主義の実践**
マーケティングの徹底、“選ばれる銀行”へ
- II ワンランク上の営業活動の実践**
心を掴む営業、事業性コア融資先・コア預金先拡大
- III 顧客基盤拡大による本業収益の増強**
預貸併進・取引基盤の拡大(本業収益増強)
- IV 金融仲介機能の発揮と地域経済活性化への貢献**
事業性評価向上・資金供給・経営改善等本業支援促進
- V 業務体制の再構築**
お客様サービス向上・経費削減
- VI 組織力強化**
適正な人員配置と人事戦略、実践力ある組織へ
- VII 経営管理態勢の強化**
コンプライアンスファースト・ガバナンス強化・各種リスクの適正な管理

経営理念
堅実で健全な経営

目指す銀行像
お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして
信頼される銀行

基本方針
お客様中心主義の進化
～ロイヤルティの高いお客様の更なる拡大～

行動指針
Change(改革)&Action(実践)
細部に亘るマーケティングにより、お客様に信頼される行動の“改革”を“実践”
目標に向かって積極果敢に行動し、結果(成果・果実)を得る

用語解説

「CC」とは？

Customer Centric(カスタマーセントリック)の略語で、「お客様中心主義」を意味します。「お客様(カスタマー)を中心(セントリック)に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

「ロイヤルティの高いお客様」とは？

将来にわたって当行に利益をもたらす行動意図があるお客様のことです。
①他に選択肢があるにもかかわらず当行を選んでいただけるお客様
②当行との取引を永く続けていただけるお客様
③友人・知人・親戚に当行を紹介したり取引を奨めていただけるお客様
④不平・不満があったら正しく伝えてくださるお客様

2021年度 中間決算概要

当中間期における我が国経済は、前半は政府による経済対策や海外経済の回復、新型コロナワクチン接種の進展等を背景に幅広い業種で景況感の改善が見られたものの、7月以降は新型コロナウイルス変異株の広がりによる感染拡大“第5波”が猛威を振るい、新規感染者の急増等により、19都道府県を対象に4回目の「緊急事態宣言」が発令されました。その後、感染状況が改善に向かい、9月末をもって全面解除となったものの、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県においても、緊急事態宣言下の様々な行動制限によって社会経済活動は急速に停滞し、足許の景況感は小幅な改善に止まっております。

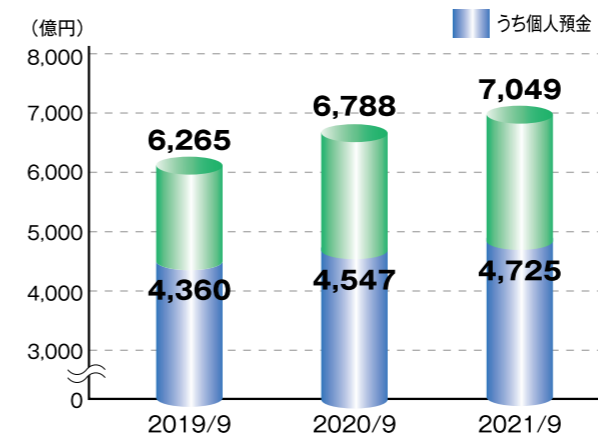
先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念や海外経済の減速、半導体不足等の影響など不透明な状況にあり、実体経済や景況感は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は第13次中期経営計画『進化Ⅲ』において、行動指針「Change(改革)&Action(実践)」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

預金残高

～年間増加率3.8%～

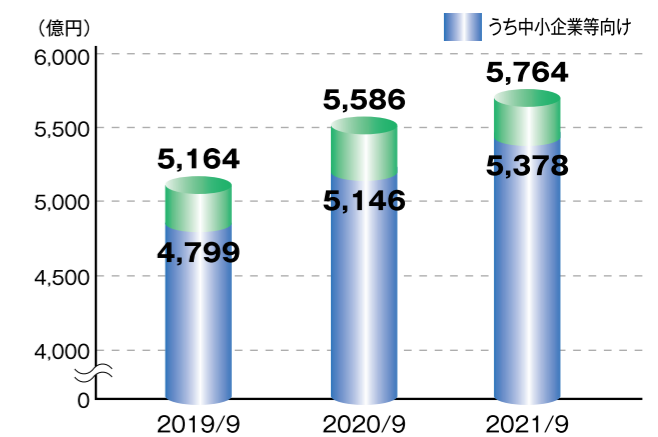
主に店舗周辺のお客様を対象とした「ご近所応援定期エール」、年金関連サービスの推進等により、預金残高は前年同期末比260億円3.8%増加の7,049億円となりました。



貸出金残高

～年間増加率3.1%～

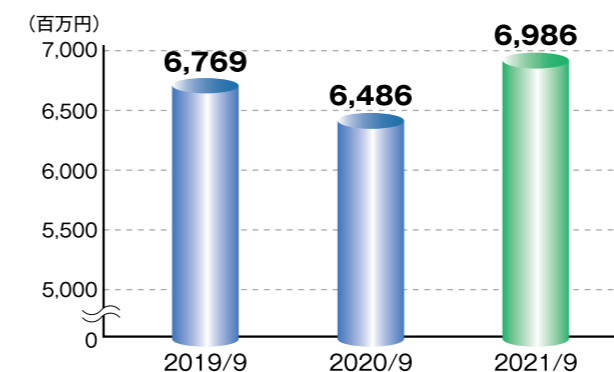
定期的な顧客訪問によって金融仲介機能の発揮に努め、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への継続的な金融支援等により、貸出金残高は前年同期末比177億円3.1%増加の5,764億円となりました。



経常収益

～3年振りの増収～

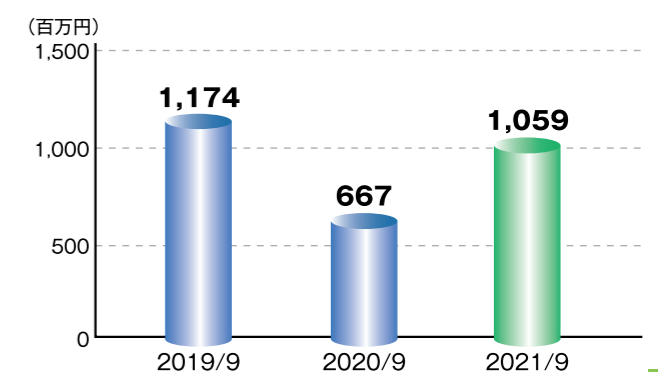
貸出金利息が3年連続で増加したほか、役務取引等収益も増加するなど本業が堅調に推移したこと等により、経常収益は前年同期比5億0百万円7.7%増収の69億86百万円となりました。



中間純利益

～3年振りの増益～

本業が堅調に推移したほか、有価証券関係費用の減少等により、中間純利益は前年同期比3億92百万円58.7%増益の10億59百万円となりました。



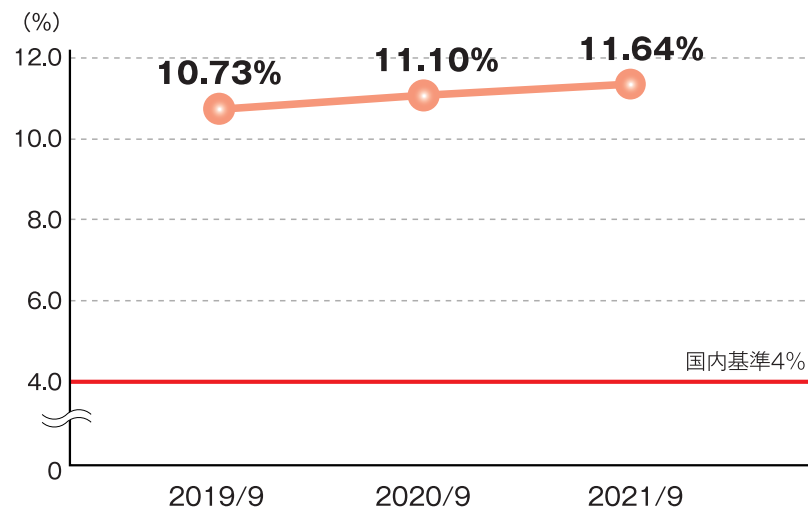
自己資本比率

11.64%

高水準の自己資本比率を堅持

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%が求められています。

自己資本比率は11.64%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しています。



金融再生法開示債権比率

1.51%

1%台 高い健全性を維持

単位：百万円

	2020年9月期 開示債権額	2021年9月期 開示債権額
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,765	2,537
② 危険債権	4,029	6,053
③ 要管理債権	449	161
小計	6,245	8,753
金融再生法開示債権比率	1.11%	1.51%
④ 正常債権	553,052	568,452
合計	559,298	577,205

貸倒引当金及び担保・保証等による保全額	5,480	7,540
保全率	87.75%	86.14%

用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

- 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払が3か月以上延滞している貸出債権。
- 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することを目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権。

④正常債権

債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

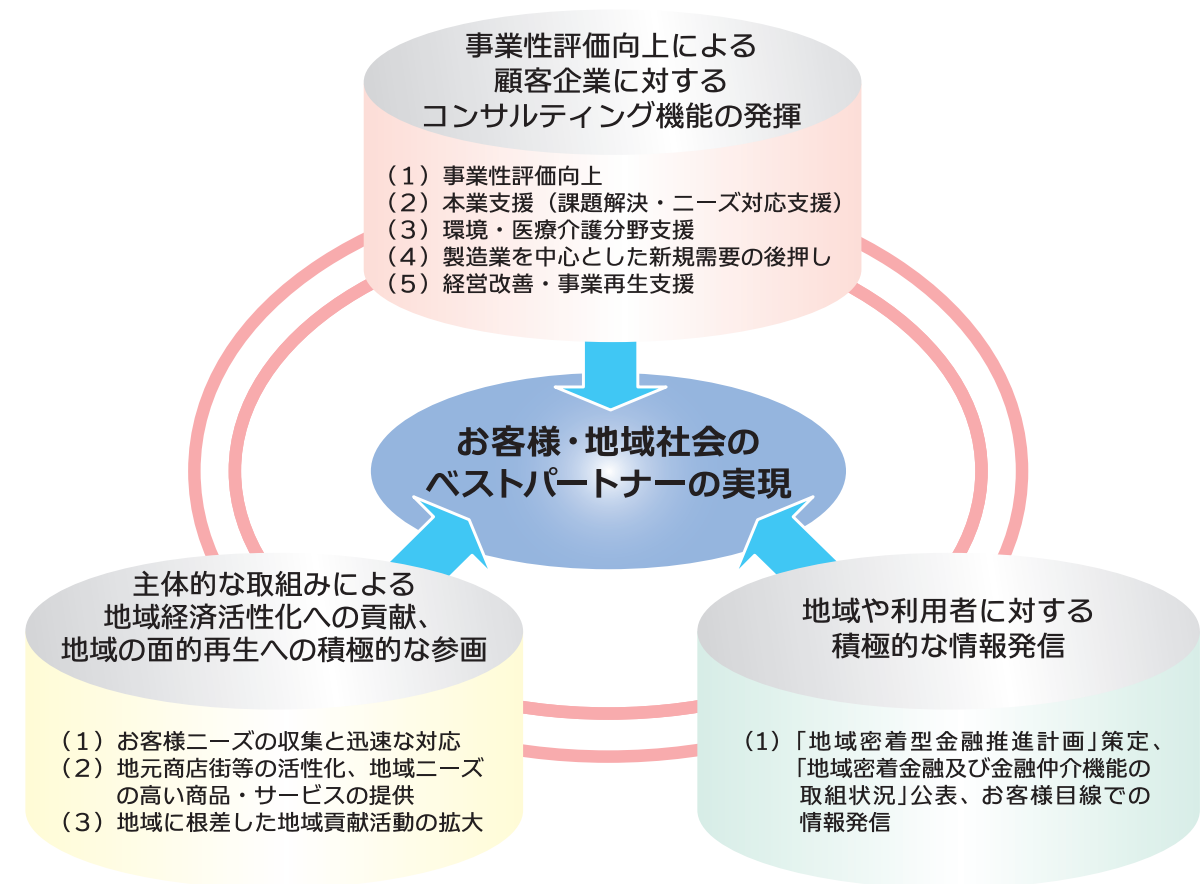
保全の状況

保全率 86.14%と、保全状況は十分な水準にあります。

不良債権のうち「貸倒引当金」や「担保・保証等」で86.14%カバーされています。これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。また貸倒引当金、担保・保証等でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできます。

地域密着型金融の推進

2020年度～2021年度の重点施策



「中期経営計画」＝「地域密着型金融」として積極的に推進
～「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用～

地域密着型金融及び金融仲介機能の取組状況の詳細はホームページに公表しております。
<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

経営者保証に関するガイドラインへの対応方針

当行では、従来からご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証意思等を慎重に確認させていただく等の対応に努めております。なお、既に公表されている、「経営者保証に関するガイドライン」に対しても、これを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。今後も、お客様と保証契約の締結等を行う場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2021年度実績 (2021年4月～9月)
新規に無保証で融資した件数	566件
保証契約を変更・解除した件数	64件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	25.0%

地域の皆さまへの積極的な支援

●お客様に寄り添った営業活動を実践しています

本業支援による金融仲介機能の発揮

当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部専門機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、各種ソリューションの提供等により、金融仲介機能の発揮に努めております。

今後も「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、「本業支援ヒアリングシート」※を活用することで、取引先の事業内容やニーズ等の把握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取り組んでまいります。

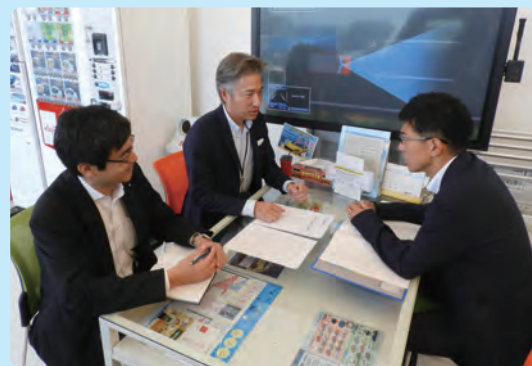
※取引先の事業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



「資金繰り表作成サポートサービス」開始 ～資金繰り表作成ツールを無償で提供～

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「資金繰り」に不安を抱える事業者への支援の一環として「資金繰り表作成サポートサービス」を2021年10月より開始いたしました。

- 「資金繰り表作成ツール」、「資金繰り表作成補助シート」を無償で提供
- 簡単操作で資金繰り表を作成
- 資金繰りを「見える化」し、資金繰りに関する不安を解消



「資金繰り表作成ツール」および「資金繰り表作成補助シート」は当行ホームページの「法人・個人事業主のお客さま」トップページの [しずちゅう資金繰り表作成サポートサービス](#) のバナーからダウンロードできます。

静岡中央銀行 資金繰り表

検索

もしくはQRコードでアクセスしてください



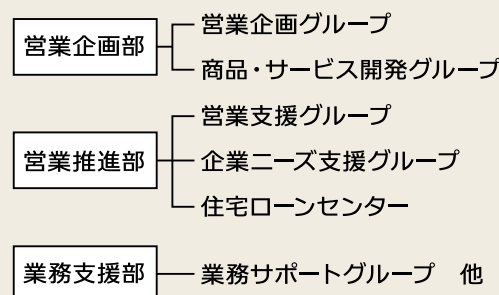
お客様のニーズに応える態勢を強化 ～営業統括部門の機能を集約、再編～

お客様のニーズに迅速且つ組織的にお応えするため、2021年6月に営業統括部門の機能を集約、再編し、「企業ニーズ支援グループ」の新設等により本部機能を強化することで、金融仲介機能を更に発揮できる態勢といたしました。

企業ニーズ支援グループの主な業務

- ・事業承継、販路拡大、各種補助金ニーズ等への対応
- ・外部専門機関との連携によるソリューション提供
- ・地域貢献、地方創生に関する業務

【営業統括部門 組織図(一部抜粋)】



株式会社神奈川銀行との 「金融仲介機能等に関する包括業務提携」開始

2021年11月12日に株式会社神奈川銀行との「金融仲介機能等に関する包括業務提携」を開始いたしました。本提携は将来の経営統合を目的とするものではなく、相互にノウハウの共有や情報の有効活用を行うことでお取引先に付加価値の高いサービスを提供し、両行の持続的な成長と地域経済の発展に寄与することを目的とするものです。なお、本提携開始時に以下の連携施策を実施しております。

●「しずちゅう×かなぎん ビジネスマッチングサービス」

「受発注先」や「協業先」、「共同開発先」の紹介等のビジネスマッチングニーズについて、両行が有する独自のネットワークを活かし、相手先候補を紹介または商談の機会を提供することによりサポートいたします。

●M&A (譲受・譲渡) ニーズのあるノンネーム情報の共有

後継者不在のお客様にとって有効な事業承継手段である「M&A」について、両行が保有するノンネームシート※の情報を相互に共有し、お客様の意向に沿った業務提携先を紹介することによりサポートいたします。

●ATM利用手数料の相互無料化

ATMでのキャッシュカードによる「お預入れ」、「お引出し」にかかる他行手数料を相互に無料化。

※機密保持契約を結び、譲受候補企業に詳細情報の開示をする前段階で、譲渡検討企業の概要を会社名が特定されない程度の匿名された内容でまとめた資料。



神奈川銀行

静岡中央銀行

近藤頭取

清野社長

外部専門機関との連携強化 ～専門的ニーズに積極的に対応～

当行では、お客様の事業承継・M&A・相続・補助金申請サポート等、より専門的なニーズに対し、外部専門機関と連携しながら積極的に対応しております。

●「事業承継無料診断サービス」

当行が業務提携している外部専門機関が、自社株評価や事業承継に関わる課題および解決の方向性について“無料”で提案書を作成し、お客様にとって最適な手段をご提案いたします。

● 外部専門機関との連携強化 (2021年12月31日現在 6分野・28社)

お客様の専門的ニーズに対応するため、各分野で多くの支援実績がある外部専門機関と業務提携契約を締結しております。

今後も、業務提携先・業務提携分野を順次拡大し、お客様の課題解決のサポートに積極的に取り組んでまいります。



業務提携分野

- | | |
|------------|----------|
| ① 相続 | ④ 人材紹介 |
| ② 事業継承・M&A | ⑤ リース関連 |
| ③ 補助金申請 | ⑥ 税務対策関連 |

地域の皆さまへの積極的な支援

お客様本位の業務運営に関する取組み

お客様本位の取組みの更なる進展のため、2021年8月に「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を改訂いたしました。

● 重要な情報の分かりやすい提供

2020年度よりタブレットを全店に導入し、より分かりやすく商品の特色・リスク・手数料ならびに市場動向等の説明を行うよう努めております。

● お客様にふさわしいサービスの提供

お客様の多様なニーズに合った最適な商品を選択できるよう、商品ラインアップの充実に努めております。

・2021年8月 投資信託3商品追加
⇒計45商品、47ファンドへ（つみたてNISA専用8商品含む）



新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまへの対応

● 事業者への継続的な支援

「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、業況やニーズを適切且つ迅速に把握することで、資金繰り支援、経営改善・事業再生・事業転換支援等に積極的に取り組んでおります。

● 各種相談受付体制の充実

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者への資金繰り支援、住宅ローンをご利用のお客様の返済条件見直し等のご相談に適切且つ迅速にお応えするため、すべての営業店に相談窓口を設置しております。

また、電話相談窓口（0120-622-980）も設置しておりますので、お気軽にご相談ください。

● 融資条件変更手数料の免除

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた法人、個人事業主および個人のお客様を対象に、ご融資の返済条件を変更する際の手数料を2022年3月31日お申込み分まで免除※しております。

※初回の条件変更お申し込み時に限ります。

● お客様に安心してご利用いただくための取組み

お客様の健康と安全を考慮し、行員のマスク着用、消毒液の使用や窓口・応接室にアクリルパーテーションを設置するなど、さまざまな感染防止対策を実施しております。



大雨による災害に遭われた皆さまへの対応

2021年7月の大雨による災害に遭われました皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々に対しまして、謹んでお悔やみ申し上げます。

当行では、被災されたお客様のご事情に応じた対応をさせていただいておりますので、お取引店もしくは最寄りの店舗にご来店、またはお電話にてご相談ください。

● 融資条件変更手数料の免除

被災された法人、個人事業主および個人のお客様のご融資の返済条件を変更する際の手数料を当面の間免除しております。



熱海市および沼津市に寄付金を贈呈しました。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

地域への貢献・地域サービスの充実

● 地域経済活性化に繋がり、お客様に喜ばれる商品・サービスの提供に取り組んでいます

「ご近所応援定期“エール”」好評販売中

2020年度に大変好評であった「ご近所応援定期“エール”」の取扱いを継続し、2021年4月より販売を開始いたしました。

店舗窓口限定の定期預金で、安定した資金運用手段の提供により、店舗周辺のお客様との“つながり・親しみ”を大切に、地域のお客様のライフプランをサポートいたします。

- 取扱期間：2021年4月1日～2022年3月31日
- 対 象：個人のお客様
※店舗窓口にご来店いただいた方限定
- 預入期間：1年
- 適用金利：年0.15%
- 預入金額：10万円～300万円以内



● “ふじのくに”静岡の魅力を県内外に紹介

「富士山フォトコンテスト」開催

当行では、1958年以来、富士山の風景写真を使用したカレンダーを毎年発行しており、大変ご好評をいただいております。

また、2011年5月より富士山の写真をテーマにフォトコンテスト（静岡新聞社・静岡放送協力）を開催しており、今年は応募者221名、応募点数713点と全国の写真愛好家の方から多数の作品をご応募いただきました。

【最優秀賞】 作品名「春爛漫」 山本 武正 様

※本誌のP1～2の写真が最優秀賞作品です。
当行の2022年カレンダーにも採用させていただいております。



● スポーツを通じた地域の学童支援

「学童野球フォトコンテスト」開催

当行では、2012年より学童の心身の健全な育成のため、「しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」に特別協賛しております。

今年も新型コロナウイルス感染症の影響により、本大会は中止となりましたが、実施された地区予選会を対象にフォトコンテストを開催いたしました。

【最優秀賞】 小澤 寛記 様（六合少年野球団）

※右側の写真が最優秀賞作品です。



上記フォトコンテスト受賞作品は、当行ホームページにてご覧いただけます。

当行ホームページのトップページにある「富士山ギャラリー」または「しずちゅう旗学童軟式野球大会の開催について」のバナー、もしくはQRコードからご覧ください。

「富士山ギャラリー」



「しずちゅう旗学童軟式野球大会」



資料編

material guide

■ 連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

■ 単体情報

財務諸表	21
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	25
損益の状況	25
預金業務の状況	27
融資業務の状況	29
証券業務の状況	32
株式等の状況	34

■ 自己資本の充実の状況等 について

	35
--	----

連結情報

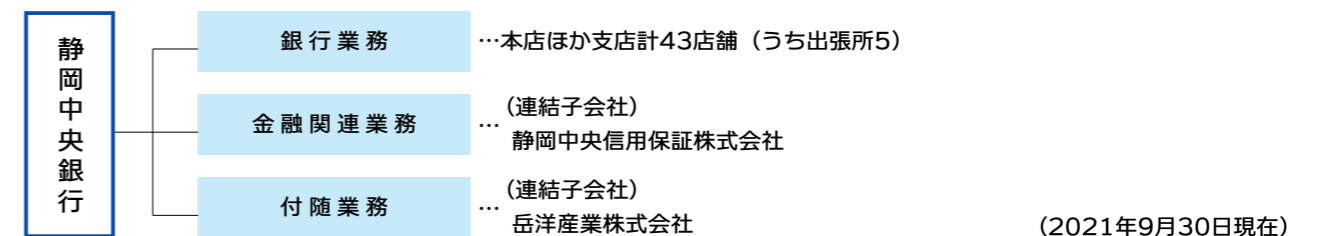
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■ 2021年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比4億98百万円増収の70億36百万円、連結経常費用は前年同期比96百万円減少の54億43百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比5億94百万円増益の15億93百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億85百万円増益の11億15百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比259億61百万円増加し、7,035億31百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比177億41百万円増加し、5,764億9百万円となりました。連結自己資本比率（国内基準）は、11.88%となりました。

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円 6,818	6,538	7,036	13,206	13,271
連結経常利益	百万円 1,722	998	1,593	2,291	1,825
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,211	729	1,115	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 -	-	-	1,565	1,312
連結中間包括利益	百万円 1,991	3,206	2,348	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	△1,818	7,474
連結純資産額	百万円 49,324	48,601	55,097	45,454	52,808
連結総資産額	百万円 706,477	762,581	819,711	705,747	789,144
1株当たり純資産額	円 2,055.17	2,025.05	2,295.72	1,893.93	2,200.37
1株当たり中間純利益	円 50.49	30.40	46.45	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	65.21	54.66
自己資本比率	% 6.98	6.37	6.72	6.44	6.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 1,852	11,092	27,974	3,770	26,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 3,911	5,776	△2,139	2,217	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △59	△60	△59	△120	△120
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 44,132	61,105	94,968	44,296	69,193
従業員数	人 471	475	472	450	457
[外、平均臨時従業員数]	[114]	[114]	[122]	[111]	[117]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
現金預け金	74,395	98,840
金銭の信託	954	976
有価証券	116,323	133,102
貸出金	558,667	576,409
その他資産	3,847	4,556
有形固定資産	8,446	8,402
無形固定資産	298	304
退職給付に係る資産	-	70
繰延税金資産	1,078	1
支払承諾見返	240	221
貸倒引当金	△1,671	△3,173
資産の部合計	762,581	819,711
預り金	677,569	703,531
借入金	27,900	52,300
その他負債	5,281	5,398
賞与引当金	390	381
退職給付に係る負債	439	213
役員退職慰労引当金	570	639
睡眠預金払戻損失引当金	15	11
偶発損失引当金	214	207
繰延税金負債	-	352
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	240	221
負債の部合計	713,979	764,614
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	42,742	44,319
株主資本合計	44,743	46,320
その他有価証券評価差額金	845	5,672
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△109	△17
その他の包括利益累計額合計	3,857	8,776
純資産の部合計	48,601	55,097
負債及び純資産の部合計	762,581	819,711

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
経常収益	6,538	7,036
資金運用収益	4,784	5,457
(うち貸出金利息)	4,124	4,271
(うち有価証券利息配当)	650	1,167
役員取引等収益	522	630
その他業務収益	208	10
その他経常収益	1,024	937
経常費用	5,540	5,443
資金調達費用	220	199
預金利息	220	199
役員取引等費用	676	703
その他業務費用	-	-
営業経費	3,510	3,503
その他経常費用	1,133	1,037
経常利益	998	1,593
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	998	1,593
法人税、住民税及び事業税	305	553
法人税等調整額	△37	△75
法人税等合計	268	478
中間純利益	729	1,115
親会社株主に帰属する中間純利益	729	1,115

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
中間純利益	729	1,115
その他の包括利益	2,477	1,233
その他有価証券評価差額金	2,452	1,229
退職給付に係る調整額	24	4
中間包括利益	3,206	2,348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,206	2,348

■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	42,072	44,073	△1,606	3,121	△134	1,380	45,454
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			729	729					729
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					2,452		24	2,477	2,477
当中間期変動額合計	-	-	669	669	2,452	-	24	2,477	3,146
当中間期末残高	2,000	0	42,742	44,743	845	3,121	△109	3,857	48,601

当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,115	1,115					1,115
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					1,229		4	1,233	1,233
当中間期変動額合計	-	-	1,055	1,055	1,229	-	4	1,233	2,288
当中間期末残高	2,000	0	44,319	46,320	5,672	3,121	△17	8,776	55,097

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	998	1,593
減価償却費	195	188
貸倒引当金の増減(△)	△6	188
賞与引当金の増減(△は減少)	17	9
役員賞与引当金の増減(△は減少)	△41	△46
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	-	△70
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△6	49
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	△39	26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△0
偶発損失引当金の増減(△は減少)	△17	12
資金運用収益	△4,784	△5,457
資金調達費用	220	199
有価証券関係損益(△)	△982	△1,051
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	△2
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	△40,947	△9,796
預金の純増(△)減	48,416	15,718
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増(△)	5,016	12,200
預け金(日銀預金を除く)の純増(△)減	△2,222	10,376
資金運用による収入	4,668	5,347
資金調達による支出	△189	△195
その他	988	△360
小計	11,277	28,929
法人税等の支払額	△184	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,092	27,974

	前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,509	△10,814
有価証券の売却による収入	21,140	6,271
有価証券の償還による収入	4,214	2,570
金銭の信託の増加による支出	△1,000	-
金銭の信託の減少による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△38	△103
無形固定資産の取得による支出	△30	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,776	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△60	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,809	25,775
現金及び現金同等物の期首残高	44,296	69,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,105	94,968

●注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社
 - 岳洋産業株式会社
 - 静岡中央信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
 - 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：34年～39年 その他：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期間末及び前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合、第3四半期連結会計期間以降の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	641 百万円	390 百万円
延滞債権額	6,558 百万円	8,170 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
3か月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	403 百万円	161 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
合計額	7,604 百万円	8,722 百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1,482 百万円	1,402 百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
5,163 百万円	5,145 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	45,815 百万円	57,460 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	45,834 百万円	57,479 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,101 百万円	839 百万円
借入金	40,100 百万円	52,300 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
保証金	242 百万円	238 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
融資未実行残高	49,777 百万円	28,696 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	48,323 百万円	28,666 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約時においても必要に応じて(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
2,762 百万円	2,821 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
減価償却累計額	5,747 百万円	5,839 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	774 百万円	744 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
株式等償却	767 百万円	115 百万円
株式等売却損	－	10 百万円
貸倒引当金繰入額	234 百万円	817 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が
当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2020年9月30日	2020年12月4日

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が
当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい
る科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金預け金勘定	74,395百万円	98,840百万円
定期預け金他	△13,290百万円	△3,871百万円
現金及び現金同等物	61,105百万円	94,968百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方
針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の
とおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	1	1
1年超	0	—
合計	1	1

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差
額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、
次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決
済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。
前連結会計年度(2021年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	959	959	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,306	1,310	3
その他有価証券	125,672	125,672	—
(3) 貸出金	566,613		
貸倒引当金(*1)	△2,778		
	563,834	570,656	6,822
資産計	691,773	698,599	6,826
(1) 預金	687,813	689,413	1,599
(2) 借入金	40,100	40,100	—
負債計	727,913	729,513	1,599

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してありま
す。

当中間連結会計期間(2021年9月30日) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	976	976	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,306	1,320	13
その他有価証券	128,525	128,525	—
(3) 貸出金	576,409		
貸倒引当金(*1)	△3,014		
	573,394	580,688	7,293
資産計	704,203	711,510	7,307
(1) 預金	703,531	703,747	216
(2) 借入金	52,300	52,300	—
負債計	755,831	756,047	216

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してありま
す。(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間連結貸借対照表(連結貸借対
照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価
証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,235	1,198
②組合出資金(*3)	115	2,071
合計	1,351	3,269

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、
時価開示の対象とはしておりません。(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式につい
て減損処理を行っておりません。(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企
業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、
時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要
性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な
市場において形成される当該時価の算定の対象となる資
産または負債に関する相場価格により算定した時価レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1の
インプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて
算定した時価レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算
定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合に
は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定におけ
る優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日) (単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	59,261	47,475	3,366	110,103
その他の有価証券	59,261	47,475	3,366	110,103
国債・地方債等	28,370	14,085	—	42,456
社債	—	31,179	502	31,682
株式	26,770	—	—	26,770
その他(*1)	4,119	2,211	2,863	9,194
金銭の信託	—	—	976	976
資産計	59,261	47,475	4,343	111,080

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針
第31号2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、表
中に含まれていない投資信託の中間連結貸借対照表における金額は、
18,422百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日) (単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	804	515	—	1,320
満期保有目的の債券	804	515	—	1,320
国債	804	—	—	804
社債	—	515	—	515
貸出金	—	—	580,688	580,688
資産計	804	515	580,688	582,008
預金	—	703,747	—	703,747
借入金	—	52,300	—	52,300
負債計	—	756,047	—	756,047

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財
産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってお
ります。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル
3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用
できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国
債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合に
はレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含
まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在
価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当
たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットに
は、TIBOR、国債利回り、期限返済率、信用スプレッド、倒産確率、
倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないイン
プットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分
ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引
率で割り引いて時価を算出しております。このうち変動金利によるも
の、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後
大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることか
ら、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び
破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロ
ーの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた
割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察でき
ないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうで
ない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払
うものは、その金額を時価としております。また、定期預金につい
ては、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引い
た割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利
を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として
おります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は
帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま
す。当該時価はレベル2の時価に分類しております。(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の
時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間連結会計期間(2021年9月30日) (単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替 (*2)	レベル3 の時価か らの振替 (*3)	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち 中間連結貸借 対照表日 において保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益
		損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (*1)					
金銭の信託	959	—	16	—	—	—	976	—
有価証券	3,802	—	13	△450	—	—	3,366	—
その他有価証券	3,802	—	13	△450	—	—	3,366	—

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評
価差額金」に含まれております。(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当
中間連結会計期間には該当ありません。(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当
中間連結会計期間には該当ありません。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び
手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定してありま
す。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用い
られた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適
切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、
時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も
適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手
した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及び
インプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法によ
り価格の妥当性を検証しております。(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に
関する説明重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、
株価ボラティリティ等があります。時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影
響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプット
から算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算と
して時価が増加もしくは減少します。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載してあり
ます。※2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載
しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	505	510	5
	その他	—	—	—
	小計	505	510	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	801	800	△1
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	801	800	△1
合計		1,306	1,310	3

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	801	804	2
	地方債	—	—	—
	社債	504	515	10
	その他	—	—	—
	小計	1,306	1,320	13
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,306	1,320	13

2. その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,959	11,866	6,093
	債券	33,183	32,850	333
	国債	10,207	10,058	148
	地方債	5,846	5,798	48
	社債	17,129	16,993	136
	その他	21,597	19,966	1,630
	小計	72,740	64,683	8,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,693	7,695	△1,002
	債券	39,123	39,515	△392
	国債	20,014	20,323	△309
	地方債	4,840	4,856	△16
	社債	14,268	14,335	△66
	その他	7,115	7,362	△246
	小計	52,931	54,572	△1,640
合計		125,672	119,255	6,416

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,291	13,225	7,065
	債券	42,447	42,061	386
	国債	12,184	12,046	137
	地方債	11,000	10,933	67
	社債	19,262	19,081	181
	その他	22,248	20,348	1,900
	小計	84,987	75,635	9,352
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,479	7,281	△802
	債券	31,690	31,835	△144
	国債	16,186	16,297	△110
	地方債	3,085	3,091	△6
	社債	12,419	12,445	△26
	その他	7,328	7,606	△278
	小計	45,498	46,723	△1,225
合計		130,485	122,358	8,127

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式339百万円であります。当中間連結会計期間における減損処理額は、株式115百万円でありませ

す。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	959	1,000	△40	—	△40

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	976	1,000	△23	—	△23

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	6,376
その他有価証券	6,416
その他の金銭の信託	△40
(△) 繰延税金負債	△1,933
その他有価証券評価差額金	4,442

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	8,103
その他有価証券	8,127
その他の金銭の信託	△23
(△) 繰延税金負債	△2,431
その他有価証券評価差額金	5,672

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,124	1,850	563	6,538

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,271	2,098	666	7,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	2,200円37銭	2,295円72銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円 30.40	46.45
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 729	1,115
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 729	1,115
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)及び当中間会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
現金預け金	74,395	98,840
現金	6,864	6,483
預け金	67,530	92,357
金銭の信託	954	976
有価証券	115,390	132,016
国債	25,253	28,370
地方債	9,719	14,085
社債	27,438	31,682
株式	22,863	28,609
その他の証券	30,116	29,268
貸出金	558,667	576,409
割引手形	1,354	1,402
手形貸付	17,963	21,045
証書貸付	496,786	510,199
当座貸越	42,563	43,761
その他の資産	3,585	4,441
前払費用	97	108
未収収益	503	665
その他の資産	2,984	3,666
有形固定資産	8,340	8,227
建物	1,997	1,898
土地	5,773	5,773
その他の有形固定資産	569	554
無形固定資産	297	303
ソフトウェア	277	283
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	54	45
繰延税金資産	977	-
支払承諾見返	240	221
貸倒引当金	△1,398	△3,022
一般貸倒引当金	△430	△1,086
個別貸倒引当金	△968	△1,935
資産の部合計	761,505	818,459

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
預当座預金	678,842	704,923
普通預金	29,290	31,895
貯蓄預金	303,451	327,330
通知預金	1,843	1,814
定期預金	472	503
定期積金	336,855	335,826
その他の預金	5,713	5,923
その他の預金	1,214	1,628
借入金	27,900	52,300
その他負債	3,877	3,977
未払法人税等	208	408
未払費用	873	575
前受収益	247	264
給付補てん備金	0	0
リース債務	0	-
資産除去債務	0	20
その他の負債	2,526	2,707
賞与引当金	390	381
退職給付引当金	336	164
役員退職慰労引当金	570	639
睡眠預金払戻損失引当金	15	11
偶発損失引当金	214	207
繰延税金負債	-	339
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	240	221
負債の部合計	713,745	764,523
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金	41,834	43,291
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	39,834	41,290
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	34,908	35,908
繰越利益剰余金	1,176	1,632
株主資本合計	43,836	45,292
その他有価証券評価差額金	801	5,521
土地再評価差額金	3,121	3,121
評価・換算差額等合計	3,923	8,643
純資産の部合計	47,759	53,935
負債及び純資産の部合計	761,505	818,459

■中間損益計算書

	前中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
経常収益	6,486	6,986
資金運用収益	4,789	5,466
貸出金利息	4,124	4,271
有価証券利息配当金	655	1,176
預け金利息	9	18
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	464	571
受入為替手数料	175	179
その他の役務収益	289	391
その他業務収益	208	10
国債等債券売却益	208	10
その他経常収益	1,024	938
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	774	744
金銭の信託運用益	5	2
その他の経常収益	244	190
経常費用	5,584	5,479
資金調達費用	220	199
預金利息	220	199
役務取引等費用	754	780
支払為替手数料	70	72
その他の役務費用	684	708

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
その他業務費用	-	-
営業経費	3,490	3,487
その他経常費用	1,118	1,012
貸倒引当金繰入額	221	791
株式等売却損	-	10
株式等償却	767	115
その他の経常費用	129	93
経常利益	901	1,507
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	901	1,507
法人税、住民税及び事業税	267	538
法人税等調整額	△33	△90
法人税等合計	234	447
中間純利益	667	1,059

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228	△1,637	3,121	1,483	44,712
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							1,500		△1,500	-	-			-
中間純利益									667	667	667			667
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											2,439		2,439	2,439
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,500	△892	607	607	2,439	-	2,439	3,047
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,176	41,834	43,836	801	3,121	3,923	47,759

当中間会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							1,000		△1,000	-	-			-
中間純利益									1,059	1,059	1,059			1,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											1,178		1,178	1,178
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,000	△0	999	999	1,178	-	1,178	2,177
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	1,632	43,291	45,292	5,521	3,121	8,643	53,935

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：34年～39年 その他：5年～6年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日 内閣府令第9号）附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	641 百万円	390 百万円
延滞債権額	6,558 百万円	8,170 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3 カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
3 カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	403 百万円	161 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
合計額	7,604 百万円	8,722 百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
1,482 百万円	1,402 百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
5,163 百万円	5,145 百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	45,815 百万円	57,460 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	45,834 百万円	57,479 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,101 百万円	839 百万円
借入金	40,100 百万円	52,300 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
保証金	242 百万円	238 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
融資未実行残高	49,777 百万円	28,696 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	48,323 百万円	28,666 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	774 百万円	744 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
有形固定資産	129 百万円	124 百万円
無形固定資産	65 百万円	60 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
株式等償却	767 百万円	115 百万円
株式等売却損	－	10 百万円
貸倒引当金繰入額	221 百万円	791 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

● その他

中間配当

2021年11月12日開催の取締役会において、第148期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		2019年度			2020年度	
		中間期	中間期	中間期	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	6,769	6,486	6,986	13,086	13,150
経常利益	百万円	1,660	901	1,507	2,093	1,636
中間純利益	百万円	1,174	667	1,059	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,431	1,184
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	48,601	47,759	53,935	44,712	51,757
総資産額	百万円	705,362	761,505	818,459	704,689	788,062
預金残高	百万円	626,503	678,842	704,923	630,373	689,185
貸出金残高	百万円	516,458	558,667	576,409	517,719	566,613
中小企業等向け貸出残高	百万円	479,916	514,626	537,866	482,925	530,288
中小企業等向け貸出比率	%	92.92	92.11	93.31	93.27	93.58
消費者ローン残高	百万円	162,943	166,960	172,830	165,122	170,156
うち住宅ローン残高	百万円	157,075	160,234	165,041	158,723	162,733
有価証券残高	百万円	120,935	115,390	132,016	116,773	127,317
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	6.89	6.27	6.58	6.34	6.56
従業員数	人	465	469	466	444	451
[外、平均臨時従業員数]		[114]	[114]	[122]	[111]	[117]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,771	18	4,789	5,443	22	5,466
資金調達費用	220	-	220	199	-	199
資金運用収支	4,550	18	4,568	5,244	22	5,267
役務取引等収益	464	-	464	571	-	571
役務取引等費用	754	-	754	780	-	780
役務取引等収支	△289	-	△289	△208	-	△208
その他業務収益	208	-	208	10	-	10
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	208	-	208	10	-	10
業務粗利益	4,468	18	4,486	5,046	22	5,069
業務粗利益率	1.26%	0.81%	1.26%	1.30%	0.88%	1.30%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	995	3	998	1,526	8	1,534

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2020年9月期						2021年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	703,831	4,452	4,771	18	1.35%	0.81%	768,826	5,084	5,443	22	1.41%	0.88%
うち貸出金	541,158	-	4,124	-	1.52%	-	569,249	-	4,271	-	1.49%	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	112,267	4,452	637	18	1.13%	0.81%	119,609	5,084	1,153	22	1.92%	0.88%
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	50,405	-	9	-	0.03%	-	79,967	-	18	-	0.04%	-
資金調達勘定	678,773	-	220	-	0.06%	-	741,671	-	199	-	0.05%	-
うち預金	652,350	-	220	-	0.06%	-	693,337	-	199	-	0.05%	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	26,422	-	-	-	-	-	48,334	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2020年9月期						2021年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	△4,269	10	3,552	△0	△716	10	△4,852	2	5,529	1	676	4
うち貸出金	△3,567	-	3,733	-	166	-	△3,827	-	3,974	-	146	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△697	10	△186	△0	△884	10	△1,022	2	1,539	1	516	4
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△4	-	5	-	1	-	△4	-	13	-	9	-
支払利息	△192	-	180	-	△11	-	△174	-	152	-	△21	-
うち預金	△192	-	180	-	△11	-	△174	-	152	-	△21	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位:百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	464	-	464	571	-	571
うち預金・貸出金業務	129	-	129	158	-	158
うち為替業務	175	-	175	179	-	179
うち証券関連業務	0	-	0	0	-	0
うち代理業務	2	-	2	3	-	3
役務取引等費用	754	-	754	780	-	780
うち為替業務	70	-	70	72	-	72

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	208	-	208	10	-	10
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	208	-	208	10	-	10
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.24	0.36
資本経常利益率	3.75	6.19
総資産中間純利益率	0.18	0.26
資本中間純利益率	2.77	4.35

●利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.35	0.81	1.34	1.41	0.88	1.40
資金調達原価	1.06	-	1.06	0.97	-	0.97
総資金利鞘	0.29	-	0.28	0.43	-	0.43

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月期				2021年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預	流動性預金	335,058	-	335,058	49.35%	361,544	-	361,544	51.28%
	うち有利息預金	274,263	-	274,263	40.40%	298,330	-	298,330	42.32%
	定期性預金	342,569	-	342,569	50.46%	341,750	-	341,750	48.48%
	うち固定自由金利定期預金	336,002	-	336,002	49.49%	335,116	-	335,116	47.53%
	うち変動自由金利定期預金	853	-	853	0.12%	710	-	710	0.10%
金	その他	1,214	-	1,214	0.17%	1,628	-	1,628	0.23%
	合計	678,842	-	678,842	100.00%	704,923	-	704,923	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	678,842	-	678,842	100.00%	704,923	-	704,923	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			構成比	2021年9月期			構成比	
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		
預	流動性預金	312,878	-	312,878	47.96%	350,212	-	350,212	50.51%
	うち有利息預金	257,311	-	257,311	39.44%	290,067	-	290,067	41.83%
	定期性預金	338,319	-	338,319	51.86%	341,924	-	341,924	49.31%
	うち固定自由金利定期預金	333,753	-	333,753	51.16%	334,882	-	334,882	48.30%
	うち変動自由金利定期預金	863	-	863	0.13%	711	-	711	0.10%
	その他	1,152	-	1,152	0.17%	1,199	-	1,199	0.17%
金	合計	652,350	-	652,350	100.00%	693,337	-	693,337	100.00%
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	652,350	-	652,350	100.00%	693,337	-	693,337	100.00%	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2020年9月	94,119	69,838	138,740	19,166	8,231
	2021年9月	83,011	80,558	139,897	14,568	8,469	9,320	335,826
うち固定自由 金利定期預金	2020年9月	94,030	69,753	138,630	19,004	7,823	6,759	336,002
	2021年9月	82,974	80,558	139,742	14,262	8,257	9,320	335,116
うち変動自由 金利定期預金	2020年9月	89	85	109	161	408	-	853
	2021年9月	37	0	154	306	211	-	710

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
財形貯蓄残高	908	869

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	454,740	66.98%	472,554	67.03%
法人預金	218,751	32.22%	226,991	32.20%
その他	5,350	0.78%	5,377	0.76%
合計	678,842	100.00%	704,923	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	17,864	-	17,864	18,550	-	18,550

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	475人	-	475人	476人	-	476人
従業員1人当たり預金額	1,429	-	1,429	1,480	-	1,480

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	17,963	-	17,963	21,045	-	21,045
証書貸付	496,786	-	496,786	510,199	-	510,199
当座貸越	42,563	-	42,563	43,761	-	43,761
割引手形	1,354	-	1,354	1,402	-	1,402
合計	558,667	-	558,667	576,409	-	576,409

●貸出金科目別平均残高 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	20,449	-	20,449	19,247	-	19,247
証書貸付	478,260	-	478,260	510,043	-	510,043
当座貸越	40,529	-	40,529	38,561	-	38,561
割引手形	1,919	-	1,919	1,397	-	1,397
合計	541,158	-	541,158	569,249	-	569,249

●貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

貸出金	2020年9月	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2020年9月	31,781	34,198	36,815	33,044	
	2021年9月	32,582	31,910	38,343	29,818	399,991	43,761	576,409
うち変動金利	2020年9月	10,536	11,549	20,627	17,775	296,844	21,737	379,070
	2021年9月	7,074	11,619	18,290	14,261	299,435	24,550	375,232
うち固定金利	2020年9月	21,244	22,648	16,188	15,269	83,419	20,826	179,596
	2021年9月	25,508	20,291	20,053	15,557	100,556	19,210	201,176

●1店舗当たり貸出金 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり貸出金	14,701	-	14,701	15,168	-	15,168

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	475人	-	475人	476人	-	476人
従業員1人当たり貸出金	1,176	-	1,176	1,210	-	1,210

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
有価証券	-	-
債権	2,191	2,055
商品	-	-
不動産	141,108	136,901
その他	54	54
計	143,354	139,011
保証	278,560	299,663
信用	136,751	137,734
合計	558,667	576,409
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

●業種別貸出状況 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	22,770	558,667	100.00%	23,377	576,409	100.00%
製造業	1,092	66,212	11.85%	1,081	67,293	11.67%
農業・林業	24	98	0.01%	26	139	0.02%
漁業	5	71	0.01%	5	42	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	43	0.00%	3	59	0.01%
建設業	1,596	46,361	8.29%	1,723	52,967	9.18%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	3,599	0.64%	19	4,061	0.70%
情報通信業	53	1,703	0.30%	53	1,587	0.27%
運輸業・郵便業	278	15,883	2.84%	302	17,636	3.05%
卸売業	292	21,926	3.92%	309	23,942	4.15%
小売業	842	21,012	3.76%	876	22,697	3.93%
金融・保険業	31	10,239	1.83%	35	12,147	2.10%
不動産業	227	22,651	4.05%	231	20,589	3.57%
不動産賃貸管理業	320	30,467	5.45%	373	30,272	5.25%
物品賃貸業	17	4,420	0.79%	19	3,455	0.59%
学術研究・専門・技術サービス業	130	2,112	0.37%	162	2,828	0.49%
宿泊業	76	7,257	1.29%	70	7,130	1.23%
飲食業	654	5,411	0.96%	673	6,020	1.04%
生活関連サービス業・娯楽業	233	4,799	0.85%	251	4,955	0.85%
教育・学習支援業	32	1,218	0.21%	35	1,222	0.21%
医療・福祉	324	32,107	5.74%	338	31,989	5.54%
その他のサービス	464	17,661	3.16%	451	15,051	2.61%
地方公共団体	6	1,219	0.21%	6	1,335	0.23%
個人による貸家業	977	68,602	12.27%	970	68,810	11.93%
その他	15,079	173,584	31.07%	15,366	180,172	31.25%

●中小企業等に対する貸出金 (単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金残高(A)	22,770件	558,667	23,377	576,409
中小企業等貸出金残高(B)	22,713件	514,626	23,321	537,866
(B) / (A)	99.74%	92.11%	99.76%	93.31%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高 (単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	322,442	57.71%	325,005	56.38%
運転資金	236,224	42.29%	251,403	43.62%
合計	558,667	100.00%	576,409	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高 (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
消費者ローン残高	166,960	172,830
住宅ローン残高	160,234	165,041
その他ローン残高	6,726	7,789

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	558,667	-	558,667	576,409	-	576,409
預金(B)	678,842	-	678,842	704,923	-	704,923
預貸率	(A) / (B)		82.29%	(A) / (B)		81.76%
	期中平均		82.95%	期中平均		82.10%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
有価証券	-	-
債権	39	36
商品	-	-
不動産	96	80
その他	-	-
計	135	117
保証	-	-
信用	104	104
合計	240	221

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却	-	-

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	増減
一般貸倒引当金	430	1,086	656
個別貸倒引当金	968	1,935	967
合計	1,398	3,022	1,623

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権	514	390
延滞債権	5,277	8,170
3ヵ月以上延滞債権	45	-
貸出条件緩和債権	404	161
合計	6,241	8,722

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,765	2,537
危険債権	4,029	6,053
要管理債権	449	161
小計	6,245	8,753
正常債権	553,052	568,452
合計	559,298	577,205

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	25,253	-	25,253	28,370	-	28,370
地方債	9,719	-	9,719	14,085	-	14,085
社債	27,438	-	27,438	31,682	-	31,682
株式	22,863	-	22,863	28,609	-	28,609
その他	20,714	9,402	30,116	19,639	9,628	29,268
うち外国債券	-	5,099	5,099	-	5,074	5,074
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	105,988	9,402	115,390	122,387	9,628	132,016

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	25,373	-	25,373	29,564	-	29,564
地方債	13,821	-	13,821	13,451	-	13,451
社債	24,905	-	24,905	31,819	-	31,819
株式	22,790	-	22,790	22,155	-	22,155
その他	20,981	8,848	29,830	17,915	9,786	27,702
うち外国債券	-	4,452	4,452	-	5,084	5,084
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	107,872	8,848	116,720	114,907	9,786	124,694

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2020年9月	-	-	9,232	-	2,022	13,998
	2021年9月	-	-	9,174	-	-	19,196	-	28,370
地方債	2020年9月	36	698	920	3,848	3,913	301	-	9,719
	2021年9月	397	588	1,553	3,741	7,540	264	-	14,085
社債	2020年9月	3,305	6,404	7,729	5,291	3,007	1,700	-	27,438
	2021年9月	2,007	7,835	9,147	1,407	7,029	4,253	-	31,682
株式	2020年9月	-	-	-	-	-	-	22,863	22,863
	2021年9月	-	-	-	-	-	-	28,609	28,609
その他	2020年9月	34	3,330	5,908	6,584	3,088	1,975	9,194	30,116
	2021年9月	368	2,143	6,928	1,706	3,523	1,359	13,237	29,268
うち外国債券	2020年9月	-	800	1,101	909	978	1,309	-	5,099
	2021年9月	299	502	1,518	199	1,194	1,359	-	5,074
うち外国株式	2020年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2021年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2020年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2021年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2020年9月	3,376	10,433	23,790	15,724	12,032	17,976	32,057	115,390
	2021年9月	2,773	10,567	26,804	6,855	18,094	25,074	41,846	132,016

●有価証券保有率(預証率)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	105,988	9,402	115,390	122,387	9,628	132,016
預金(B)	678,842	-	678,842	704,923	-	704,923
預証率	(A) / (B)		15.61%	(A) / (B)		17.36%
	期中平均		16.53%	期中平均		17.98%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	443	389
合計	443	389

●公共債窓口販売実績 (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国債	24	20
地方債・政保債	-	-
合計	24	20

●公共債ディーリング実績 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	-	-	-	-	-	-

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	2020年9月期					2021年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,465	20,537	1,072	3,697	2,625	20,203	26,270	6,066	6,869	802
債券	62,232	62,411	178	417	238	73,896	74,138	242	386	144
国債	25,124	25,253	128	279	150	28,343	28,370	27	137	110
地方債	9,668	9,719	51	57	6	14,025	14,085	60	67	6
社債	27,439	27,438	△1	80	81	31,527	31,682	154	181	26
その他	30,009	29,987	△21	715	736	27,554	29,157	1,602	1,881	278
合計	111,706	112,936	1,229	4,830	3,600	121,654	129,566	7,912	9,137	1,225

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	16,219	982	-	3,188	755	10

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券	1,314	1,309
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,185	1,198
非上場外国証券	-	-
その他	128	111

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前中間会計期間(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	954	1,000	△45	-	△45

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	976	1,000	△23	-	△23

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
評価差額	1,184	8,103
その他有価証券	1,229	8,127
その他の金銭の信託	△45	△23
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△382	△2,431
その他有価証券評価差額金	801	5,672

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資本金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2021年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単未満株式の状況
株主数(人)	0	9	2	51	0	1,466	1,528	-
所有株式(株)	0	7,579,640	154,600	11,279,370	0	4,986,390	24,000,000	-
割合(%)	0.00%	31.58%	0.64%	47.00%	0.00%	20.78%	100%	-

●大株主一覧

(2021年9月30日現在)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,667千株	6.94%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合計		13,850千株	57.71%

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にとともに、2013年度末より、パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2020年 9月期	2021年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,683	46,260
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	42,742	44,319
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△109	△17
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△109	△17
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	447	1,086
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	447	1,086
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	806	604
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 45,827	47,935
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	209	213
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	209	213
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	70
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

(単位：百万円、%)

項目	2020年 9月期	2021年 9月期
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 209	283
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 45,618	47,651
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	385,812	382,536
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,846	18,490
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 403,659	401,026
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.30	11.88

●単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

項目	2020年 9月期	2021年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,776	45,232
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	41,834	43,291
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	430	1,086
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	430	1,086
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	806	604
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 45,012	46,923
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	208	212
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	208	212
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	54	45
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 262	258
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 44,750	46,665

リスク・アセット等	2020年 9月期	2021年 9月期
信用リスク・アセットの額の合計額	385,650	382,802
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,320	17,966
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 402,971	400,768
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.10	11.64

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2020年9月期				2021年9月期			
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
信用リスク (標準的手法)	385,650	15,426	385,812	15,432	382,802	15,312	382,536	15,301
【資産（オン・バランス）項目】計	384,013	15,360	384,175	15,367	381,594	15,263	381,328	15,253
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	253	10	253	10	453	18	453	18
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,091	203	5,091	203	3,215	128	3,215	128
法人等向け	117,914	4,716	118,419	4,736	116,957	4,678	117,209	4,688
中小企業等向け及び個人向け	61,627	2,465	61,548	2,461	64,995	2,599	64,928	2,597
抵当権付住宅ローン	57,812	2,312	57,812	2,312	57,741	2,309	57,741	2,309
不動産取得等事案向け	82,622	3,304	82,622	3,304	79,460	3,178	79,460	3,178
三月以上延滞等	85	3	246	9	39	1	109	4
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,650	146	3,650	146	3,190	127	3,190	127
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	22,790	911	21,954	878	24,440	977	23,604	944
（うち出資等のエクスポージャー）	22,790	911	21,954	878	24,440	977	23,604	944
上記以外	7,644	305	8,051	322	9,659	386	9,969	398
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,500	100	2,500	100	2,125	85	2,125	85
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	228	9	528	21	1,902	76	2,036	81
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,916	196	5,022	200	5,631	225	5,808	232
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,039	801	20,043	801	16,960	678	16,964	678
（うちリスク・スルー方式）	17,512	700	17,516	700	14,720	588	14,724	588
（うちマナド方式）	2,526	101	2,526	101	2,239	89	2,239	89
（うち蓋然性方式（250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式（400%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式（1250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,479	179	4,479	179	4,479	179	4,479	179
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】計	1,637	65	1,637	65	1,207	48	1,207	48
原契約期間が1年以下のコミットメント	2	0	2	0	43	1	43	1
原契約期間が1年超のコミットメント	1,452	58	1,452	58	1,007	40	1,007	40
信用供与に直接的に代替する偶発債務	183	7	183	7	156	6	156	6
（うち借入金の保証）	183	7	183	7	156	6	156	6
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	17,320	692	17,846	713	17,966	718	18,490	739
総所要自己資本額 (A) + (B)	16,118	16,118	16,146	16,146	16,030	16,030	16,041	16,041

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)										三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)									
	2020年9月期		2021年9月期		2020年9月期		2021年9月期		2020年9月期		2021年9月期		2020年9月期		2021年9月期		2020年9月期		2021年9月期	
国内計	731,199	788,568	647,476	690,831	83,722	97,736	-	-	423	244	731,895	789,269	647,703	691,062	84,192	98,207	-	-	684	358
国外計	6,458	5,656	-	-	6,458	5,656	-	-	-	-	6,458	5,656	-	-	6,458	5,656	-	-	-	-
地域別合計	737,657	794,225	647,476	690,831	90,180	103,393	-	-	423	244	738,353	794,926	647,703	691,062	90,650	103,863	-	-	684	358
製造業	88,687	91,855	66,393	67,540	22,293	24,315	-	-	-	-	88,991	92,159	66,393	67,540	22,597	24,619	-	-	88	21
農業・林業	117	171	117	171	-	-	-	-	-	-	117	171	117	171	-	-	-	-	-	-
漁業	73	66	73	66	-	-	-	-	-	-	73	66	73	66	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	43	59	43	59	-	-	-	-	-	-	43	59	43	59	-	-	-	-	-	-
建設業	49,374	56,893	48,778	55,693	596	1,199	-	-	1	-	49,374	56,893	48,778	55,693	596	1,199	-	-	1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	8,323	9,421	3,599	4,097	4,724	5,324	-	-	-	-	8,323	9,421	3,599	4,097	4,724	5,324	-	-	-	-
情報通信業	4,397	4,321	1,794	1,679	2,603	2,641	-	-	-	-	4,397	4,321	1,794	1,679	2,603	2,641	-	-	-	-
運輸業・郵便業	19,797	20,912	16,111	17,843	3,686	3,069	-	-	-	-	19,797	20,912	16,111	17,843	3,686	3,069	-	-	-	-
卸・小売業	46,564	50,547	43,652	47,421	2,911	3,126	-	-	34	21	46,564	50,547	43,652	47,421	2,911	3,126	-	-	34	21
金融・保険業	95,349	123,024	81,872	107,620	13,477	15,404	-	-	-	-	94,219	121,894	81,872	107,620	12,347	14,274	-	-	-	-
不動産業	24,060	23,332	22,625	20,498	1,435	2,834	-	-	119	118	24,060	23,332	22,625	20,498	1,435	2,834	-	-	119	118
不動産賃貸管理業	31,532	32,009	31,147	31,625	384	384	-	-	61	-	31,532	31,999	31,147	31,625	374	374	-	-	61	-
物品賃貸業	1,420	1,468	1,420	1,468	-	-	-	-	-	-	1,420	1,468	1,420	1,468	-	-	-	-	-	-
情報・ソフトウェア	2,775	3,637	2,775	3,637	-	-	-	-	-	-	2,775	3,637	2,775	3,637	-	-	-	-	-	-
宿泊業	7,260	7,179	7,260	7,179	-	-	-	-	-	-	7,260	7,179	7,260	7,179	-	-	-	-	-	-
飲食業	6,036	6,645	6,036	6,645	-	-	-	-	10	-	6,036	6,645	6,036	6,645	-	-	-	-	10	-
生活関連サービス業・娯楽業	5,310	5,421	5,310	5,421	-	-	-	-	-	-	5,310	5,421	5,310	5,421	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	1,260	1,269	1,260	1,269	-	-	-	-	-	-	1,260	1,269	1,260	1,269	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	34,584	34,210	34,584	34,210	-	-	-	-	52	46	34,584	34,210	34,584	34,210	-	-	-	-	52	46
その他のサービス	21,284	18,490	18,508	15,865	2,776	2,625	-	-	-	-	21,284	18,490	18,508	15,865	2,776	2,625	-	-	-	-
国・地方公共団体	36,011	43,704	1,219	1,335	34,792	42,369	-	-	-	-	36,812	44,506	1,219	1,335	35,593	43,170	-	-	-	-
個人による貸家業	73,814	73,638	73,814	73,638	-	-	-	-	-	-	73,814	73,638	73,814	73,638	-	-	-	-	-	-
個人	160,132	165,924	160,132	165,924	-	-	-	-	65	26	160,132	165,924	160,132	165,924	-	-	-	-	65	26
その他	19,442	20,019	18,942	19,919	500	100	-	-	-	-	19,669	20,249	19,169	20,149	500	100	-	-	-	-
業種別計	737,657	794,225	647,476	690,831	90,180	103,393	-	-	423	244	738,353	794,926	647,703	691,062	90,650	103,863	-	-	684	358
1年以下	59,405	62,594	56,098	59,927	3,307	2,666	-	-	-	-	60,206	62,594	56,098	59,927	4,108	2,666	-	-	-	-
1年超3年以下	45,948	40,495	38,113	31,671	7,834	8,824	-	-	-	-	45,948	40,495	38,113	31,671	7,834	8,824	-	-	-	-
3年超5年以下	55,850	58,424	37,129	37,280	18,720	21,144	-	-	-	-	55,850	58,424	37,129	37,280	18,720	21,144	-	-	-	-
5年超7年以下	42,785	33,362	32,828	28,127	9,956	5,235	-	-	-	-	43,290	33,867	32,828	28,127	10,462	5,739	-	-	-	-
7年超10年以下	97,054	125,896	87,220	110,267	9,834	15,628	-	-	-	-	97,054	126,698	87,220	110,267	10,863	16,430	-	-	-	-
10年超	309,558	312,961	293,017	291,199	16,540	21,761	-	-	-	-	309,558	312,961	293,017	291,199	16,540	21,761	-	-	-	-
期間の定めのないもの	127,054	160,489	103,068	132,356	23,986	28,132	-	-	-	-	126,444	159,883	103,294	132,587	23,150	27,296	-	-	-	-
残存期間別合計	737,657	794,225	647,476	690,831	90,180	103,393	-	-	-	-	738,353	794,926	647,703	691,062	90,650	103,863	-	-	-	-

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

||
||
||

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年9月期		2021年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	163,471	-	225,399
10%	-	39,201	-	36,607
20%	29,459	-	20,281	-
35%	-	165,201	-	165,013
50%	17,828	0	23,682	2
75%	3,000	84,568	3,400	91,102
100%	18,983	212,377	14,195	209,340
150%	1,700	107	1,700	71
250%	1,000	91	850	760
1250%	-	-	-	-
合計	71,971	665,019	64,109	728,297

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年9月期		2021年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	164,272	-	226,201
10%	-	39,201	-	36,607
20%	29,459	-	20,281	-
35%	-	165,201	-	165,013
50%	17,828	0	24,187	2
75%	3,000	84,462	3,400	91,013
100%	19,489	211,647	14,195	208,670
150%	1,700	218	1,700	132
250%	1,000	211	850	814
1250%	-	-	-	-
合計	72,476	665,216	64,614	728,456

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4.信用リスク削減手法に関する事項 (開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,008	1,008	1,378	1,378
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	2,307	2,307	8,077	8,077

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】 (単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	21,500	30,390	30,390	30,390
上記に該当しない出資等	2,325	2,338	2,338	2,338
合計	23,826	32,728	32,728	32,728

【連結】 (単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	21,847	30,890	30,890	30,890
上記に該当しない出資等	1,185	1,198	1,198	1,198
合計	23,033	32,088	32,088	32,088

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	774	774	734	734
償却額	△767	△767	△115	△115

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,229	1,292	7,912	8,127
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	21,925	22,325	18,859	19,259
マンドート方式	2,526	2,526	2,239	2,239
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-

(注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式 (1250%) とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【 IRRBB 1:金利リスク 】

【単体】 (単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
	上方パラレルシフト	7,339	8,260	0
下方パラレルシフト	0	0	4	0
スティープ化	7,129	7,957		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,339	8,260	4	0
	2020年9月期		2021年9月期	
自己資本の額	44,750		46,665	

【連結】 (単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
	上方パラレルシフト	7,339	8,260	0
下方パラレルシフト	0	0	4	0
スティープ化	7,129	7,957		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,339	8,260	4	0
	2020年9月期		2021年9月期	
自己資本の額	45,618		47,651	

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。



静岡中央銀行

THE SHIZUOKACHUO BANK,LTD.

■発行 2022年1月

株式会社静岡中央銀行/経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地

TEL.055-962-6113

■ホームページアドレス

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮し、植物インクを
使用しています。